

(様式第19号)



統計法に基づく
国統調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成31年度 学校基本調査
学校施設調査票(高等学校等)

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号	学校調査番号
	0

施・高

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () () ()	2 学校名 分校
3 設置者本部の所在地 (国立・私立のみ)	〒 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () () ()	4 設置者名 (国立・私立のみ)

学校の所在地の市町村番号	5 学 校 種 別 1 小学校 2 中学校 3 高等学校 4 特別支援学校 8 幼保連携型認定こども園 9 義務教育学校	6 設 置 者 別 1 国立 2 公立 3 私立 〔該当する項の番号を記入する。〕	7 私 立 の 幼 稚 園 又 は 幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園 9 義 務 教 育 學 校	8 本 校 分 校 別 1 本校 2 分校 〔該当する項の番号を記入する。〕	報告者 氏名 〔該当する項の番号を記入する。〕	取扱者 氏名 〔該当する項の番号を記入する。〕
--------------	--	---	---	--	-------------------------------	-------------------------------

9 学 校 建 物 面 積 (一時使用、教職員住宅を除く。)								
設 置 者 所 有			借 用	計	設置者所有建物の構造別			
				計の対前年度比較 1 变化なし 2 増 3 減 〔該当する項の番号を記入する。〕	木造 〔該当する項の番号を記入する。〕	鉄筋コンクリート造 〔該当する項の番号を記入する。〕	鉄骨造・その他 〔該当する項の番号を記入する。〕	
校舎 〔該当する項の番号を記入する。〕	屋内運動場 (講堂を含む。) 〔該当する項の番号を記入する。〕	寄宿舎 〔該当する項の番号を記入する。〕	a m ² 〔該当する項の番号を記入する。〕	b m ² 〔該当する項の番号を記入する。〕	c m ² 〔該当する項の番号を記入する。〕	d m ² 〔該当する項の番号を記入する。〕	e m ² 〔該当する項の番号を記入する。〕	f m ² 〔該当する項の番号を記入する。〕

(注) 「9 学校建物面積」のうち設置者所有の建物については次の式が成立つ。

$$a + b + c = d + e + f$$

10 学 校 土 地 面 積						
設 置 者 所 有			借 用		計	計の対前年度比較 1 变化なし 2 増 3 減 〔該当する項の番号を記入する。〕
屋外運動場 〔該当する項の番号を記入する。〕	実験実習地 〔該当する項の番号を記入する。〕	建物敷地 ・その他 〔該当する項の番号を記入する。〕	屋外運動場 〔該当する項の番号を記入する。〕	実験実習地 〔該当する項の番号を記入する。〕	建物敷地 ・その他 〔該当する項の番号を記入する。〕	m ² 〔該当する項の番号を記入する。〕

調査票の提出方法

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 国立の学校の調査票は、作成した調査票の1部を7月31日までに文部科学省生涯学習政策局政策課あてに提出してください。
- 公立及び私立の学校では、4部作成した調査票のうち3部を、都道府県知事の定める期日までに、都道府県知事の指定した方法により提出してください。

調査票の作成

- この調査の対象は、国立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園、専修学校並びに公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校とする。

2. 国立の学校にあっては、「9 学校建物面積」は記入する必要はない。

3. この調査票は、各学校ごとに作成する。本校と分校（正規の手続を完了したもの。）は、それぞれ別に調査票を作成する。

4. 2校以上で共同使用している施設は、原則として主として使用している学校の方に記入するが、はっきりしないときは、次の順序によって記入し、重複や脱落のないようにする。

(1) 昼間と夜間の学校間——昼間の学校にのみ記入する。

(2) 夜間の学校間（夜間の学校間でも同様）——毎週使用する時間数の多い学校にのみ記入する。

5. 面積の単位は、平方メートルとする。1平方メートル未満は四捨五入する。ただし、9学校建物面積のうち、設置者所有の建物の「校舎」、「屋内運動場（講堂を含む）」、「寄宿舎」の面積の計と、設置者所有の建物の面積の計は一致させること。

記入上の注意

5 学校種別 6 設置者別 7 私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園の設置者別 8 本校分校別 該当する項の番号を左下の枠目に記入する。

9 学校建物面積 「学校建物」とは、学校用に建築又は改造した校舎、講堂、屋内運動場及び寄宿舎をいう。学校用に建築したものでなくとも、学校建物として使用するため、黒板をえ付けるなど、必要な改造を行い、用途を恒久的に学校建物に変更したものは、学校建物とする。

「建物面積」とは、建物の各階の延面積をいう。（各階ごとの水平投影面積の合計）

「校舎」とは、普通教室、特別教室、図書室、遊戯室等児童生徒等の保育、遊戯、授業、學習、実験実習、視聴覚教育、教科外活動等を行う室、校長室、職員室、保健衛生室、給食室、用務員室、便所等の管理関係室、理科附属室、物置等の附属室及び上記各室に附随する玄関、階段、昇降口、渡り廊下等の通路部分をいう。

「屋内運動場」とは、屋内で運動を行うための室、これに附随する控室、器具室、便所等及び上記室に附隨する玄関、昇降口、渡り廊下等の通路部分をいう。

「寄宿舎」とは、居室、寝室等の生徒の寄宿のために供する室、管理人室、食堂、便所等の管理関係室、物置等の附属室及び上記各室に附隨する玄関、昇降口、階段、渡り廊下等の通路部分をいう。なお、幼稚園では「寄宿舎」は一般には該当がない。

次のものは、建物面積に含める。イ. 借用建物、ロ. 貸付建物、ハ. 現在使用していない遊休施設及び学校として使用していない施設、ニ. 危険校舎等のうち、まだ廃棄処分をしていないもの。ロ、ハ及びニの場合の用途別は、当該建物の建てられた際の目的により記入する。

次のものは、建物面積に含めない。イ. 災害・増築等のため他の学校等を一時借り受けているもの、ロ. 仮設校舎（災害・新增築等のため仮設したもので、使用目的終了後直ちに取扱われるもの）、ハ. 建物に固着している部分〔①出窓（出窓の下の物入れ等が床面まであるものは除く。）・ひさし・ぬれ縁の類、②一本柱の類で支えられた屋根のみの部分、③腰壁で囲まれている非常階段又は壁で囲まれていない非常階段、④木造以外の建物で二階以上に設けられたバルコニー、⑤講堂・屋内運動場の主室内に設けられた幅2.0メートル未満（壁面からの突出寸法）のギャラリーの類、⑥天井又は床下高2.0メートル未満の中二階の類、⑦建物の外部に固着した内部の高さ2.0メートル未満の部分〕、ニ. 建物以外の工作物〔①自転車置場（校舎等の内部を利用して設けられたものを除く。）、②柱と屋根のある独立の構造物で腰壁で囲まれているか又は壁の全くないもの、③内部の高さが2.0メートル未満の独立した構造物、④屋外水泳プール（屋内プールは屋内運動場に含める。）、⑤腰壁で囲まれているか又は壁のない吹き抜けの渡り廊下〕

10 学校土地面積 「土地面積」とは、土地の境界線内の水平投影面積をいう。「屋外運動場」とは、フィールド、トラック、諸コート、その他屋外運動場として使用する周囲の部分をいう。校舎間の空地、花壇等はここに含めず、「建物敷地・その他」に含める。また、屋上を運動場として若干の設備を施して使用していても、これは屋外運動場と見なさない。

「実験実習地」とは、実験実習に使用する耕地、牧場、演習林等をいう。

「建物敷地・その他」とは、屋外運動場及び実験実習地以外の土地をいう。教職員住宅敷地やかけ地等を含む。

※ 幼保連携型認定こども園に係る記入上の注意については、「学校基本調査の手引」に記載。

記入後の確認事項

- 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「5」、「6」、「7」、「8」の各欄は正しい番号が記入されているか。
- 面積の単位は、平方メートルで記入されているか。
- 「9」及び「10」の各欄は、内訳と計が一致しているか。
- 各欄の数字は〔 〕の中に1字ずつ、右側につめて正しく記入されているか。
- 前年度調査票の控と各面積を比較し、増減が適当なものであるか確認する。面積に顕著な増減のあったときは、「……を購入」、「……を処分」、「……を増築」、「移転」等理由を調査票の欄外に簡単に記述して提出することが望ましい。

(様式第21号)



統計法に基づく
国統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

平成31年度 学校基本調査

学校施設調査票(各種学校)

—平成31年5月1日現在—

都道府県番号	学校調査番号	
1	1	7

施・各

1 学校の 所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () ()
3 設置者本部 の所在地 (私立のみ)	〒 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () ()

2 学校名	各種学校 分校
4 設置者名 (私立のみ)	

報告者 氏名	
取扱者 氏名	

学校の所 在地の市 町村番号	5 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	6 本校分校別 1 本校 2 分校	該当する項 の番号を記入する。
※ 5010			該当する項 の番号を記入する。

7 学校建物面積(一時使用、教職員住宅を除く。)					
設置者所有			借 用	計	計の対前年度比較 1 变化なし 2 増 3 減
木 造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造・その他			
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	該当する項 の番号を記入する。

8 学校土地面積					
設置者所有			借 用	計	計の対前年度比較 1 变化なし 2 増 3 減
m ²	m ²	m ²			
					該当する項 の番号を記入する。

調査票の提出方法

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 国立の学校の調査票は、作成した調査票の1部を7月31日までに文部科学省生涯学習政策局政策課あてに提出してください。
- 公立及び私立の学校では、4部作成した調査票のうち3部を、都道府県知事の定める期日までに、都道府県知事の指定した方法により提出してください。

調査票の作成

- この調査の対象は、国立、公立及び私立の各種学校とする。
- 国立学校にあっては、「7学校建物面積」は記入する必要はない。
- この調査票は、各学校ごとに作成する。本校と分校（正規の手続を完了したもの）は、それぞれ別に調査票を作成する。
- 2校以上で共同使用している施設は、原則として主として使用している学校の方に記入するが、はつきりしないときは、次の順序によって記入し、重複や脱落のないようにする。
(1) 昼間と夜間の学校間——昼間の学校にのみ記入する。
(2) 昼間の学校間（夜間の学校間でも同様）——毎週使用する時間数の多い学校にのみ記入する。
- 面積の単位は、平方メートルとする。1平方メートル未満は四捨五入する。

記入上の注意

- 5 設置者 6 本校分校別 該当する項の番号を左下の括弧内に記入する。
7 学校建物面積「学校建物」とは、学校用に建築又は改造した校舎、講堂、屋内運動場及び寄宿舎をいう。学校用に建築したものでなくとも、学校建物として使用するため、黒板をえ付けるなど、必要な改造を行い、用途を恒久的に学校建物に変更したものは、学校建物とする。

「建物面積」とは、建物の各階の延面積をいう。(各階ごとの水平投影面積の合計)
次のものは、建物面積に含める。
イ. 借用建物、ロ. 貸付建物、ハ. 現在使用していない遊休施設及び学校として使用していない施設、ニ. 危険校舎等のうち、まだ廃棄処分をしていないもの。ロ、ハ及びニの場合の用途別は、当該建物の建てられた際の目的により記入する。

次のものは、建物面積に含めない。
イ. 災害・増築等のため他の学校等を一時借受けているもの、ロ. 仮設校舎（災害・新增築等のため仮設したもので、使用目的終了後直ちに取扱われるもの）、ハ. 建物に固着している部分〔①出窓（出窓の下の物入れ等が床面まであるものは除く。）、②ひさし・ぬれ縁の類、③一本柱の類で支えられた屋根のみの部分、④腰壁で囲まれている非常階段又は壁で囲まれていない非常階段、⑤木造以外の建物で二階以上に設けられたバルコニー、⑥講堂・屋内運動場の主室内に設けられた幅2.0メートル未満（壁面からの突出寸法）のギャラリーの類、⑦天井又は床下高2.0メートル未満の中二階の類、⑧建物の外部に固着した内部の高さ2.0メートル未満の部分〕、ニ. 建物以外の工作物〔①自転車置場（校舎等の内部を利用して設けられたものを除く。）、②柱と屋根のある独立の建造物で腰壁で囲まれているか又は壁の全くないもの、③内部の高さが2.0メートル未満の独立した構造物、④屋外水泳プール（屋内プールは屋内運動場に含める。）、⑤腰壁で囲まれているか又は壁のない吹き抜けの渡り廊下〕

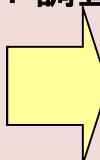
- 8 学校土地面積「土地面積」とは、土地の境界線内の水平投影面積をいう。

記入後の確認事項

- 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「5」、「6」の各欄は正しい番号が記入されているか。
- 面積の単位は、平方メートルで記入されているか。
- 「7」及び「8」の各欄は、内訳と計が一致しているか。
- 各欄の数字は「1111」の中に1字ずつ、右側につめて正しく記入されているか。
- 前年度調査票の控と各面積を比較し、増減が適当なものであるか確認する。面積に顕著な増減のあったときは、「……を購入」、「……を処分」、「……を増築」、「移転」等理由を調査票の欄外に簡単に記述して提出することが望ましい。

平成31年度 学校基本調査 問合せ先

1. 調査の内容に関すること

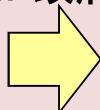


「平成31年度学校基本調査の手引」を御確認の上、お問合せください。
お問合せ先は次のとおりです。

お問合せ先

- (1)国立の学校…………文部科学省総合教育政策局調査企画課学校基本調査係
(2)公立及び私立学校……市町村又は都道府県統計主管課
(3)市町村教育委員会(不就学学齢児童生徒調査)…市町村又は都道府県統計主管課

2. 政府統計オンライン調査システムに関すること



文部科学省ヘルプデスク

にお問合せください。

【ヘルプデスク運用期間及び受付時間】

平成31年4月上旬～7月末日
土・日・祝日を除く 9:30～12:00, 13:00～17:30

【連絡先】

連絡先については、文部科学省ホームページ(<http://www.mext.go.jp/>)
(文部科学省トップページ→「白書・統計・出版物」→「統計情報」
→「学校基本調査」→「オンライン調査システム」)に掲載します。
(4月上旬予定)

オンライン調査システムに関するよくある問い合わせ BEST 3



： 変更後のパスワードを忘れてしまいました。

→忘れてしまった場合はパスワードを再発行します。11ページ「パスワードの再発行」を御確認ください。
メールアドレスを誤って登録した等の理由で再発行ができない場合は、文部科学省ヘルプデスクに連絡し、パスワードの初期化を行います。(最初に配布されたパスワードに戻ります。)
調査対象者ID、都道府県、学校調査番号、学校名、連絡先をFAXやメールでお知らせください。



： PDFファイルから、回答送信ができません。送信エラーのメッセージが出ます。

→パソコンの環境が推奨環境に満たない場合、送信できないことがあります。推奨環境については、7ページを御確認ください。また、電子調査票のダウンロード画面から、ブラウザ上で操作することにより送信できる場合があります。詳しくは26ページを御確認ください。



： 送信しましたが、回答データ受付後のメールが届きません。送信した内容はちゃんと届いているでしょうか。

→メールアドレスが誤っているか、パソコンのセキュリティ上メールを受け付けない設定になっている可能性があります。メールアドレスの変更方法については、29ページを御確認ください。
なお、電子調査票のダウンロード画面において、「回答済」や「回答日時」が表示されていれば回答が受け付けられています。また、「状況」欄において、「回答済」リンクをクリックすることで送信した内容を御確認いただけます。詳しくは22ページから23ページを御確認ください。